

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成27年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	53,911	53,911	0	100.0	53,911	0	100.0		0
福岡県公債管理	546,220,462	546,186,034	△ 34,428	100.0	546,186,034	△ 34,428	100.0		0
福岡県市町村振興基金	48,232	48,231	△ 1	100.0	48,231	△ 1	100.0		0
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	896,527	827,927	△ 68,600	92.3	606,414	△ 290,113	67.6		221,513
福岡県災害救助基金	12,432	12,432	0	100.0	12,432	0	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	118,276	132,284	14,008	111.8	59,140	△ 59,136	50.0		73,144
福岡県営林造成事業	331,838	325,240	△ 6,598	98.0	325,240	△ 6,598	98.0		0
福岡県林業改善資金 助成事業	169,736	180,002	10,266	106.0	70,787	△ 98,949	41.7		109,215
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	221,484	332,669	111,185	150.2	111,042	△ 110,442	50.1		221,627
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,454,447	2,605,052	1,150,605	179.1	1,430,349	△ 24,098	98.3		1,174,703
福岡県公共用地 先行取得事業	10,949	10,553	△ 396	96.4	10,553	△ 396	96.4		0
福岡県河川開発事業	27,558,926	26,408,299	△ 1,150,627	95.8	22,483,799	△ 5,075,127	81.6	3,924,500	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	10,702,972	10,695,366	△ 7,606	99.9	10,200,033	△ 502,939	95.3	495,333	0
福岡県流域下水道事業	22,586,240	21,197,489	△ 1,388,751	93.9	18,584,225	△ 4,002,015	82.3	268,678	2,344,586
福岡県住宅管理	6,628,455	6,625,851	△ 2,604	100.0	6,525,311	△ 103,144	98.4		100,540
計	617,014,887	615,641,340	△ 1,373,547	99.8	606,707,501	△ 10,307,386	98.3	4,688,511	4,245,328

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算6,170億1,489万円に対し、歳入決算額6,156億4,134万円、歳出決算額6,067億750万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出98.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成27年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,461億8,603万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成27年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	76,552	47,600
産業振興施設整備事業	1	51,914	45,800
教育文化施設整備事業	5	1,015,216	287,200
厚生福祉施設整備事業	1	17,066	12,700
合併市町村まちづくり事業	2	313,255	284,500
合計	(実数8) 11	1,474,003	677,800

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。

平成27年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）4件、6,737万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の洪水を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常洪水時の洪水被害の低減を図るものです。

平成27年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、224億8,380万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成27年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外1件、102億3万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成27年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、185億8,422万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅209団地29,031戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成27年度の事業実績は、65億2,531万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は40年連続の黒字となりました。

歳入については、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどにより、県税収入は増加しました。一方、地方税の増収等により、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しました。また、国庫支出金は、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴い減少しました。

歳出については、喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実を図りました。また、補助公共事業費及び災害復旧事業費が減少する中、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費を増額しました。併せて、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業見直し等の歳出抑制に努めました。

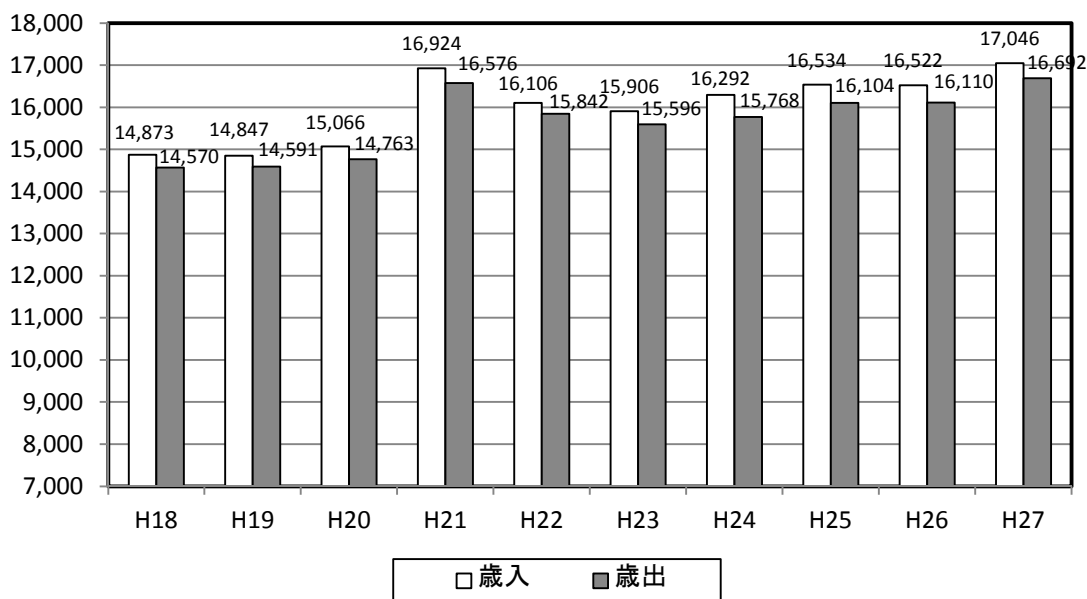
平成27年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,704,633
歳出総額 (b)	1,669,153
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	31,359
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,121

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成27年度普通会計の歳入決算額は、1兆7,046億3,299万円で、前年度に対して523億9,110万円、3.2%の増となっています。

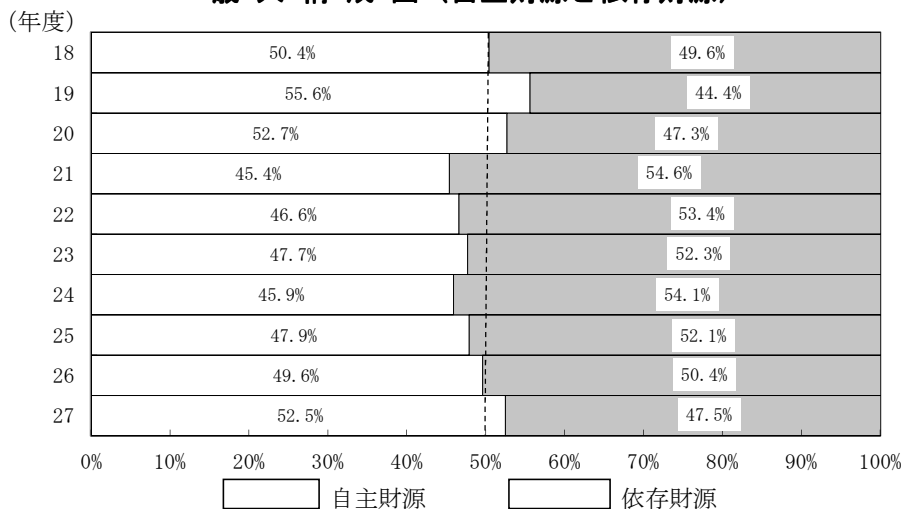
歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	640,727,843	37.6	16.2	551,620,958	33.4	5.8
	分 担 金 ・ 負 担 金	12,674,807	0.8	15.9	10,939,868	0.7	△ 18.6
	使 用 料 ・ 手 数 料	21,092,011	1.2	13.2	18,626,900	1.1	19.5
	財 産 収 入	6,359,404	0.4	△ 28.5	8,900,460	0.5	28.6
	寄 附 金	1,905,652	0.1	△ 10.4	2,127,661	0.1	2,006.8
	繰 入 金	33,987,374	2.0	△ 22.3	43,748,043	2.7	5.4
	繰 越 金	39,142,321	2.3	△ 6.9	42,046,225	2.5	△ 18.2
	諸 収 入	138,450,857	8.1	△ 2.1	141,363,400	8.6	0.0
	計	894,340,269	52.5	9.1	819,373,515	49.6	3.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	86,519,558	5.1	△ 8.7	94,764,921	5.7
地 方 特 例 交 付 金		1,711,711	0.1	6.2	1,611,345	0.1	2.8
地 方 交 付 税		270,729,915	15.9	△ 0.4	271,927,771	16.5	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,556,029	0.1	10.3	1,411,178	0.1	△ 8.9
国 庫 支 出 金		205,151,414	12.0	△ 8.3	223,727,723	13.5	△ 7.5
県 債		244,624,095	14.3	2.2	239,425,434	14.5	△ 6.8
計	810,292,722	47.5	△ 2.7	832,868,372	50.4	△ 3.3	
歳 入 合 計		1,704,632,991	100.0	3.2	1,652,241,887	100.0	△ 0.1

歳入総額に対する自主財源の率は、52.5%で、前年度に比べ2.9ポイントの増となっています。これは、消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどによる県税収入の増加等により自主財源が増加したこと、また、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴う国庫支出金の減少等により、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成27年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,691億5,279万円で、前年度に対して581億4,831万円、3.6%の増となっています。

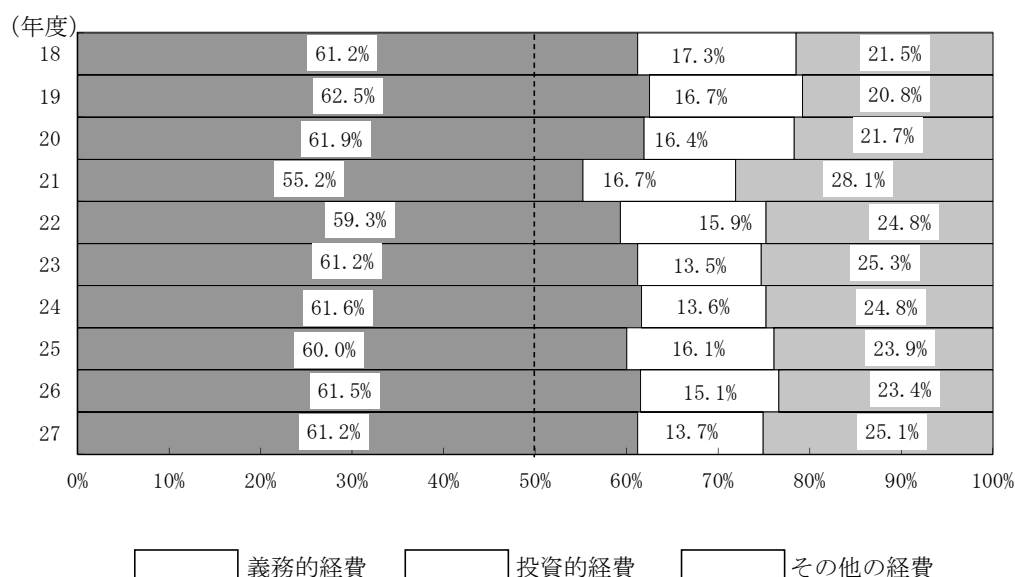
性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	489,948,508	29.4	0.2	488,761,725	30.3	2.1
	社会 保 障 関 係 費	311,950,034	18.7	8.5	287,472,812	17.8	2.5
	公 債 費	219,289,939	13.1	2.0	215,075,254	13.4	3.5
	計	1,021,188,481	61.2	3.0	991,309,791	61.5	2.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	226,868,465	13.6	△ 4.1	236,468,589	14.7	△ 5.4
	災 害 復 旧 事 業 費	1,787,750	0.1	△ 69.0	5,770,118	0.4	△ 40.2
	計	228,656,215	13.7	△ 5.6	242,238,707	15.1	△ 6.7
そ の 他		419,308,093	25.1	11.1	377,455,984	23.4	△ 1.7
歳 出 合 計		1,669,152,789	100.0	3.6	1,611,004,482	100.0	0.0

歳出総額における義務的経費の構成比は、61.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっています。これは、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度関連事業費及び国民健康保険助成費等の増により、義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費が、県税の増収による税関連交付金の増加により、大きく伸びたため、構成比としては減少したものであります。投資的経費の構成比は、13.7%で、前年度に比べ1.4ポイントの減となっております。これは、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費は増加したものの、経済対策補正予算に係る繰越事業の減等により補助公共事業費が減少したこと及び、平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗により災害復旧事業費が減少したことによるものです。

歳 出 構 成 図 (性質別)

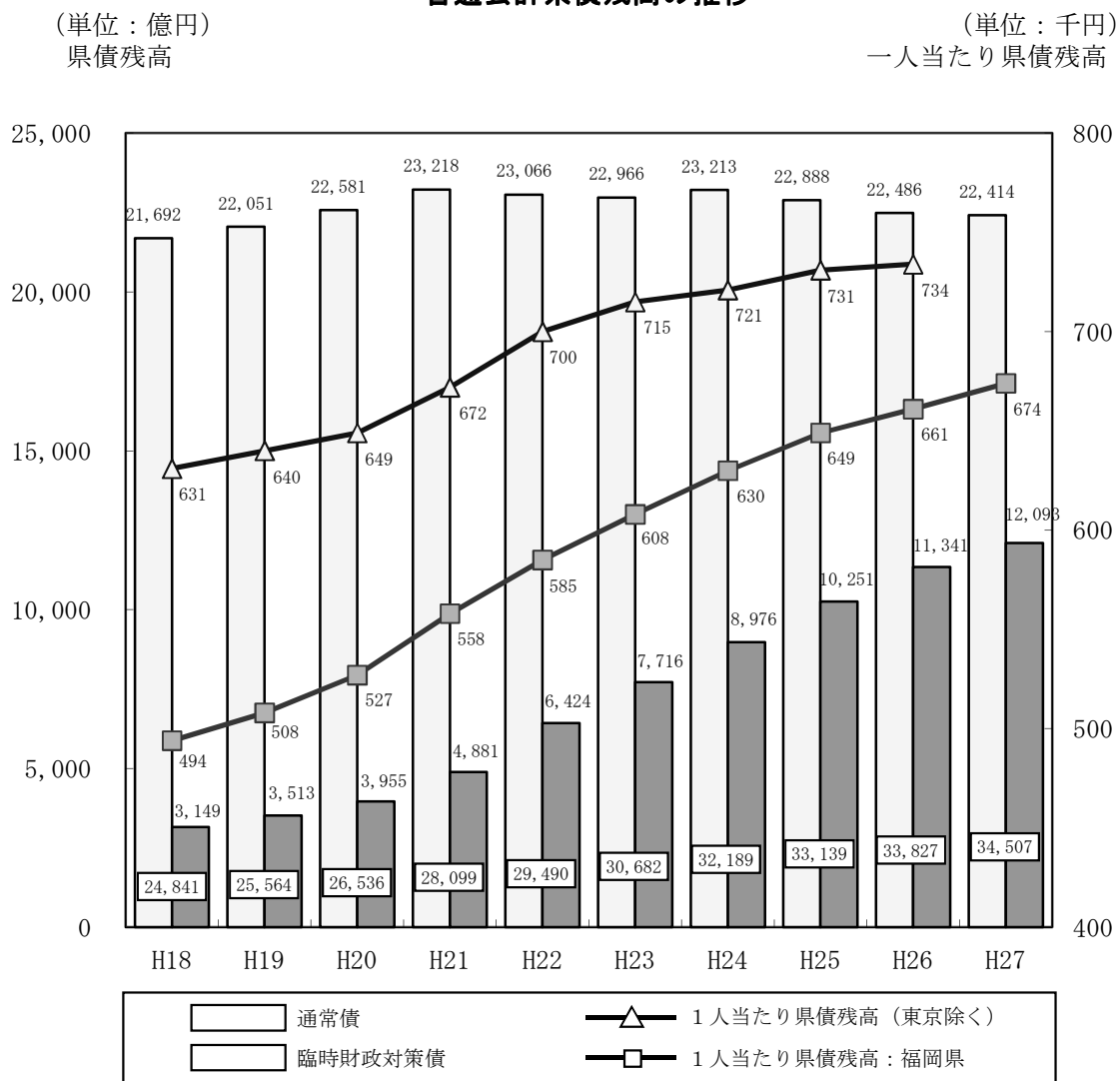


(4) 県債の状況

平成27年度末における普通会計の県債残高は3兆4,507億1,967万円で昨年度に比べ680億2,079万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、71億6,965万円の減少となり、3年連続で減少しております。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成27年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,122,448人を用いる。）は673,647円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成26年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	4,120,673
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	4,120,673	
標準財政規模の額		982,964,142
実質赤字比率 (%)		-0.41 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されません。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (平成26年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,105,698
	電気事業会計	2,698,652
	工業用水道事業会計	2,224,041
	工業用地造成事業会計	1,493,595
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,344,586
小 計 (公営企業会計)		9,866,572
合 計 (全会計)		13,987,245
連結実質赤字比率 (%)		-1.42

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 13.1% (平成26年度 14.2%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
 B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
 C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
 D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
 E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A 地方債の元利償還金	108,922,494	108,346,398	109,799,583
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	138,922,112	131,680,824	126,855,886
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	131,678,177	123,790,507	120,898,561
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,884,998	5,425,125	3,900,461
債務負担行為に基づく支出額	3,352,523	2,454,402	2,052,048
一時借入金の利子	6,414	10,790	4,816
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	12,895,291	12,472,374	11,361,959
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	115,155,478	119,695,309	123,509,550
E 標準財政規模の額	930,374,600	949,248,023	982,964,142
実質公債費比率(単年度) (%)	14.7	13.0	11.8
実質公債費比率(3か年平均) (%)			13.1

○将来負担比率 240.0% (平成26年度 247.7%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
 - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
 - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
 - ・公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
 - ・充当可能特定財源
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成27年度
A 将来負担額	4,281,196,300
普通会計地方債現在高	3,776,338,632
債務負担行為に基づく支出予定額	6,036,693
公営企業債等繰入見込額	60,202,282
病院事業会計	3,203,607
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	24,383,287
流域下水道事業特別会計	32,615,388
退職手当負担見込額	433,959,155
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	4,659,538
B 将来負担額に充当可能な財源	2,218,225,343
充当可能基金	390,347,107
充当可能特定財源	50,148,218
基準財政需要額算入見込額	1,777,730,018
C 標準財政規模の額	982,964,142
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	123,509,550
将来負担比率 (%)	240.0

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- ・病院事業会計 — % (平成26年度 — %)
 - ・電気事業会計 — % (平成26年度 — %)
 - ・工業用水道事業会計 — % (平成26年度 — %)
 - ・工業用地造成事業会計 — % (平成26年度 — %)
 - ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 — % (平成26年度 — %)
 - ・流域下水道事業特別会計 — % (平成26年度 — %)
- } 資金不足比率がない。

第2 平成28年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成28年度歳入歳出当初予算については、第134回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成27年度から平成28年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成27年度からの繰越額は、継続費繰越額50億7,513万円、繰越明許費繰越額470億6,598万円及び事故繰越し繰越額11億9,991万円となっています。

平成28年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成28年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 繰越繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正	9月補正 (専決)	計
一 般 会 計	1,802,644,510	0	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580
特 別 会 計	591,399,868	5,075,128	1,822,746	0	0	0	598,297,742
計	2,394,044,378	5,075,128	47,065,976	1,199,911	920,000	203,929	2,448,509,322

II 一般会計

平成27年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,502億1,158万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成28年度					平成27年度		執行状況			
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	6月補正	9月補正（専決）	計(A)	上半期中収入済額	予算現額(C)	上半期中収入済額	(B)/(A)	(D)/(C)
県	639,457,506					639,457,506	322,127,376	621,329,150	320,116,609	50.4	51.5
地方消費税清算金	191,196,284					191,196,284	98,156,982	183,587,245	112,153,525	51.3	61.1
地方譲与税	82,443,753					82,443,753	17,845,336	87,159,838	20,023,063	21.6	23.0
地方特例交付金	1,775,558					1,775,558	1,834,515	1,607,317	1,711,711	103.3	106.5
地方交付税	277,472,802					277,472,802	204,879,838	266,966,019	198,771,382	73.8	74.5
交通安全対策特別交付金	1,640,248					1,640,248	785,727	1,662,396	808,448	47.9	48.6
分担金及び負担金	5,417,308	183,101				5,600,409	184,912	4,304,420	57,047	3.3	1.3
使用料及び手数料	17,981,980					17,981,980	9,056,530	15,419,328	7,699,453	50.4	49.9
国庫支出金	197,282,433	15,284,662	558,062	920,000	203,929	214,249,086	59,641,068	213,939,669	59,778,942	27.8	27.9
財産収入	3,410,794					3,410,794	2,447,754	2,476,647	1,463,737	71.8	59.1
寄附金	1,671,279					1,671,279	293,451	2,400,492	22,830	17.6	1.0
繰入金	22,119,569	3,824,060				25,943,629	34,576	41,151,114	2,048,141	0.1	5.0
繰越金	1	24,969,348	564,938			25,534,287	27,594,622	30,425,528	32,520,612	108.1	106.9
諸収入	137,261,395	319,670				137,581,065	9,578,407	136,120,204	10,160,461	7.0	7.5
県債	223,513,600	662,389	76,911			224,252,900	70,000,000	234,842,300	20,000,000	31.2	8.5
歳入合計	1,802,644,510	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580	824,461,094	1,843,391,667	787,335,961	44.6	42.7

歳入予算現額1兆8,502億1,158万円に対する9月末日現在の収入済額は、8,244億6,109万円で、収入率は44.6%と前年同期の収入率42.7%と比べ1.9ポイント高くなっています。財産収入の増は、未利用県有地の売却等に取り組んだことによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年 度 同 期		執行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正	9月補正 (専決)	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,894,654	0	0	0	0	2,894,654	1,384,255	3,019,229	1,327,214	47.8	44.0
総 務 費	57,129,327	1,039,558	0	0	203,929	58,372,814	21,120,424	55,867,044	—	36.2	—
保 健 費	221,594,196	1,957,844	178,500	0	0	223,730,540	75,603,190	228,212,123	73,290,469	33.8	32.1
環 境 費	4,196,822	10,706	0	0	0	4,207,528	910,906	3,865,745	882,660	21.6	22.8
生 活 費	148,329,154	3,183,592	230,732	0	0	151,743,478	54,475,783	154,081,390	—	35.9	—
農 林 業 費	59,568,879	8,174,297	0	0	0	67,743,176	17,403,022	64,209,747	18,181,047	25.7	28.3
商 工 費	120,114,614	475,305	0	920,000	0	121,509,919	113,166,054	124,989,328	—	93.1	—
県 土 備 費	134,142,059	29,301,864	776,718	0	0	164,220,641	34,271,728	161,063,100	38,114,511	20.9	23.7
警 察 費	123,040,501	0	0	0	0	123,040,501	54,167,477	124,743,284	53,252,505	44.0	42.7
教 育 費	411,701,255	790,982	0	0	0	412,492,237	181,940,558	409,325,244	—	44.1	—
災 害 復 旧 費	1,246,428	309,082	13,961	0	0	1,569,471	372,467	2,996,922	533,237	23.7	17.8
公 債 費	219,706,838	0	0	0	0	219,706,838	7,055	216,311,129	8,654	0.0	0.0
諸 支 出 金	298,779,783	0	0	0	0	298,779,783	146,785,911	294,507,382	162,034,943	49.1	55.0
予 備 費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,802,644,510	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580	701,608,830	1,843,391,667	712,414,574	37.9	38.6

※平成27年度上半期中支出済額(D)の総務費、生活労働費、商工費、教育費については、機構改革に伴う影響によるもの。
歳出予算現額1兆8,502億1,158万円に対する9月末日現在の支出済額は、7,016億883万円で、執行率は37.9%と前年同期の執行率38.6%と比べ
0.7ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成28年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

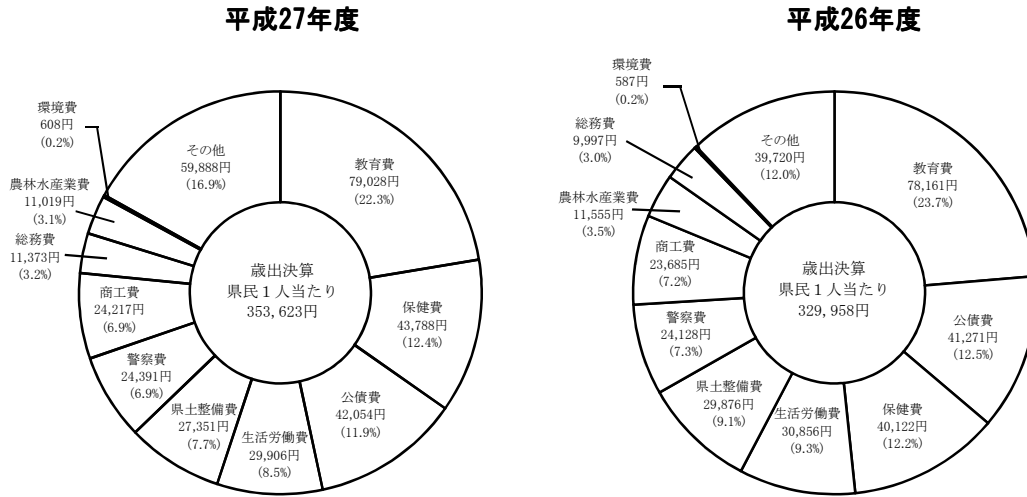
区分	平成28年度						平成27年度			執行状況				
	当初予算額	継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	上半期中支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中収入済額(E)	上半期中支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	47,145	0	0	0	47,145	0	45,768	0	21,952	0.0	64.6	0.0	48.0
	公債管理	529,921,800	0	0	0	529,921,800	61,461,263	546,916,082	106,753,198	159,742,563	11.6	26.7	19.5	29.2
	市町村振興基金	34,017	0	0	0	34,017	0	41,664	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	0	0	0	530,936	331,042	896,527	670,652	365,974	62.4	45.5	74.8	40.8
	災害救済基金	10,801	0	0	0	10,801	0	12,971	0	5,461	0.0	64.0	0.0	42.1
	就農支援資金貸付事業	144,373	0	0	0	144,373	114,814	120,225	94,741	27,204	79.5	14.5	78.8	22.6
	県営林造成事業	335,152	0	0	0	335,152	727	331,838	437	57,097	0.2	19.1	0.1	17.2
	林業改善資金助成事業	101,080	0	0	0	101,080	110,339	169,736	173,010	1,983	109.2	0.1	101.9	1.2
	沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	0	0	0	202,915	273,887	221,484	307,163	42	135.0	0.0	138.7	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,073,100	0	0	0	2,073,100	1,481,097	1,582,225	1,293,335	118,394	71.4	33.0	81.7	7.5
	公共用地先行取得事業	7,957	0	0	0	7,957	0	10,949	0	4,714	0.0	69.1	0.0	43.1
	河川開発事業	20,461,876	5,075,128	0	0	25,537,004	5,428,668	27,208,117	5,390,218	11,792,108	21.3	33.9	19.8	43.3
	住宅管理	6,646,622	0	0	0	6,646,622	2,949,811	6,659,365	3,011,327	1,554,888	44.4	24.9	45.2	23.3
	計	560,517,774	5,075,128	0	0	565,592,902	72,151,648	584,216,951	117,694,081	173,692,380	12.8	27.1	20.1	29.7
	地方公共営の企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	9,136,381	0	495,333	0	9,631,714	817,221	10,776,232	1,394,997	2,450,784	8.5	24.9	12.9
流域下水道事業		21,745,713	0	1,327,413	0	23,073,126	5,482,261	24,071,752	5,016,099	5,083,734	23.8	22.4	20.8	21.1
計		30,882,094	0	1,822,746	0	32,704,840	6,299,482	34,847,984	6,411,096	7,534,518	19.3	23.2	18.4	21.6
合計	591,399,868	5,075,128	1,822,746	0	598,297,742	78,451,130	619,064,935	124,105,177	181,226,898	13.1	26.9	20.0	29.3	

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

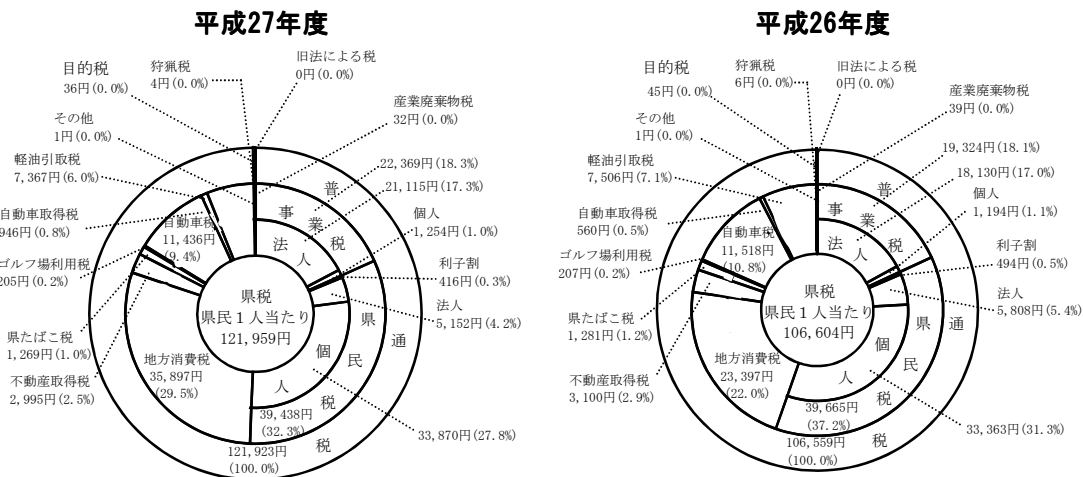
平成27年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、353,623円となり、前年度決算における1人当たりの額329,958円と比べ、23,665円（7.2%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成26年度決算において、総額の33.9%（平成26年度31.7%）、自主財源の59.8%（平成26年度60.6%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成26年度分は、平成26年12月31日現在の5,120,197人を、平成27年度分は、平成27年12月31日現在の5,122,448人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普 通	債 2,101,155,893	234,728,607	228,335,211	2,107,549,289	57.0
(1) 総	務 156,262,838	9,954,973	9,322,180	156,895,631	4.2
(2) 保	健 23,681,846	2,823,337	2,190,009	24,315,174	0.7
(3) 環	境 4,756,117	649,985	717,126	4,688,976	0.1
(4) 生 活 労	働 36,456,858	1,619,943	1,123,904	36,952,897	1.0
(5) 農 林 水	産 206,203,001	25,161,703	27,292,797	204,071,907	5.5
(6) 商	工 4,052,622	51,000	162,374	3,941,248	0.1
(7) 県 土 整	備 1,321,611,141	154,254,718	147,450,179	1,328,415,680	35.9
(8) 警	察 36,195,848	5,272,499	1,779,874	39,688,473	1.1
(9) 教	育 185,208,798	21,335,948	17,605,453	188,939,293	5.1
(10) 公 営 住	宅 68,270,682	8,632,996	11,171,957	65,731,721	1.8
(11) 産 炭 地 域 開	発 8,892,084	925,094	1,926,258	7,890,920	0.2
(12) 都 市 高 速 道	路 49,564,058	4,046,411	7,593,100	46,017,369	1.3
2. 災 害 復 旧	債 39,451,409	1,961,496	7,475,155	33,937,750	0.9
(1) 農 林 水	産 8,705,955	563,239	1,936,701	7,332,493	0.2
(2) 県 土 整	備 30,586,876	1,380,557	5,491,874	26,475,559	0.7
(3) 教	育 90,577	17,000	23,168	84,409	0.0
(4) 総	務 9,417	0	6,482	2,935	0.0
(5) 警	察 5,132	0	4,356	776	0.0
(6) 生 活 労	働 53,452	700	12,574	41,578	0.0
3. そ の 他	1,476,542,249	238,855,873	156,258,039	1,559,140,083	42.1
(1) 退 職 手 当	債 103,967,100	24,387,360	11,177,781	117,176,679	3.2
(2) 特 別 転 貸	債 43,916,941	0	6,673,138	37,243,803	1.0
(3) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	39,498	0	5,644	33,854	0.0
(4) 減 税 補 填 債	72,084,283	8,121,999	12,530,234	67,676,048	1.8
(5) 臨 時 税 収 補 填 債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.3
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	1,183,873,773	206,053,161	125,005,278	1,264,921,656	34.2
(7) 減 収 補 填 債	59,371,054	293,353	865,964	58,798,443	1.6
計	3,617,149,551	475,545,976	392,068,405	3,700,627,122	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成28年度上半期における借入れは1,300億円
で、上半期中の元金償還金は1,196億3,806万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は3兆
7,109億8,906万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,588,261	0	303,656	1,284,605	0.8
県営林造成事業債	2,381,004	10,000	112,168	2,278,836	1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	9,190,728	50,419	451,401	8,789,746	5.2
河川開発事業債	57,813,783	6,628,700	1,379,856	63,062,627	36.9
県営埠頭施設整備運営事業債	51,422,169	6,174,300	7,548,654	50,047,815	29.3
流域下水道事業債	45,248,505	2,557,900	2,881,627	44,924,778	26.3
就農支援資金貸付事業債	327,120	0	31,424	295,696	0.2
計	167,971,570	15,421,319	12,708,786	170,684,103	100.0

※ 特別会計に係る平成28年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は31億4,669万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は1,675億3,741万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,331,702	0	318,232	5,013,470	54.4
電気事業債	62,743	0	8,608	54,135	0.6
工業用水道事業債	4,500,915	0	346,363	4,154,552	45.0
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	9,895,360	0	673,203	9,222,157	100.0

※ 企業会計に係る平成28年度上半期における借入れは18億6,340万円で、上半期中の元金償還金は3億1,955万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は107億6,601万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成28年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成28年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成28年4月末現在	30,405,693
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成28年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,503	167,642		
その他の行政機関	警察（消防）施設	560,077	279,701		
	その他の施設	4,421,458	281,012		
公 共 用 財 産	学 校	6,392,207	1,821,098		
	県 営 住 宅	3,067,618	1,968,454		
	公 園	471,961	4,353		
	その他の施設	3,158,302	481,610		
山 林	職 員 住 宅	2,713,598	574	154,785	142,255
	そ の 他			1,569,598	104,254
合 計		20,864,724	5,004,444	1,724,383	246,509

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	61,617
分 収	55,119,800	1,214,289
合 計	57,833,398	1,275,906

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	49,365,106	604
地 役 権	26,230	
合 計	49,391,336	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 113件

著 作 権 124件

実用新案権 1 件

意 匠 権 5 件

育 成 者 権 44件

商 標 権 7 件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 215,283,420千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7 隻

自 動 車 557台

ほ か 626品目 4,722

(9) 債権

債 権 総 額 114,153,626千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

442,142,269千円